

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月15日
【四半期会計期間】	第101期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
【会社名】	昭光通商株式会社
【英訳名】	SHOKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 稲 泉 淳 一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03(3459)5111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 島 田 育 男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03(3459)5051
【事務連絡者氏名】	経理部長 島 田 育 男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期連結 累計期間	第101期 第1四半期連結 累計期間	第100期
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 3月31日	自2020年 1月1日 至2020年 3月31日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日
売上高 (百万円)	31,953	27,801	119,960
経常利益 (百万円)	889	497	2,484
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	822	1,792	1,814
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	901	1,626	1,999
純資産額 (百万円)	9,779	12,468	10,842
総資産額 (百万円)	59,083	53,298	58,141
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	75.14	163.84	165.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.1	22.8	18.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、前第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視いたします。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により大幅に押し下げられ、個人消費や雇用にも影響を与えるなど、景気は厳しい状況で推移いたしました。

当社グループは、将来の持続的成長実現のための基盤整備ステージと位置づけた、中期経営計画の2年目を迎えました。内外経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により不透明感を増しておりますが、「リスク管理の更なる強化」「復配の実現」「構造改革の完遂」を重点課題とし、引き続き諸施策を実行しております。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、当社グループは、本社地区をはじめすべての事業拠点において全従業員を原則在宅勤務とするなど、従業員の安全確保と感染拡大防止を最優先にした施策を行っています。同時に、お客様に対する継続したサービス提供に注力しております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の当社グループ事業におきましては、前年から顕著となった内外の需要の落ち込みが更に進み、主要商材の販売が減少するとともに、市況の下落等により販売価格も低下したことから、売上高は前年同期を下回りました。

また前年同期には、貸倒引当金の一部戻入があったこと等から、営業利益および経常利益も前年同期を下回りましたが、賃貸用不動産の売却による固定資産売却益を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は278億1百万円（前年同期比13.0%減）、営業利益は4億62百万円（前年同期比41.7%減）、経常利益は4億97百万円（前年同期比44.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億92百万円（前年同期比118.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

なお、事業構造改革のための諸施策立案・実行を加速すべく、前年に実施した組織の一部再編に伴い、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を「化学品」、「合成樹脂」、「金属セラミックス」、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」に変更しております。このため、当第1四半期連結累計期間の比較及び分析は、変更後のセグメントの数値に基づいております。

（化学品セグメント）

化学品関連は、主要商材の販売は概ね堅調に推移しましたが、一部輸入商材の販売減少により減収となりました。科学システム関連は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う顧客の業務停止等の影響を受け、減収となりました。

以上の結果、売上高は85億33百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は1億72百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

（合成樹脂セグメント）

国内取引では、需要が低調に推移し、販売が減少するとともに、価格も下落したことから、減収となりました。また、貿易取引では、輸出販売および輸入原料の国内販売いずれも減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、売上高は75億30百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益は30百万円（前年同期比80.4%減）となりました。

（金属セラミックスセグメント）

軽金属関連は、加工製品および原材料いずれも、需要の落ち込みにより販売が減少したこと等により、減収となりました。

無機材料関連は、鋼材生産の減速により、黒鉛電極やその他関連する商材の販売が減少し、市況も下落したことから減収となりました。

以上の結果、売上高は91億85百万円（前年同期比21.5%減）、営業利益は1億17百万円（前年同期比53.1%減）となりました。

(その他)

肥料農材関連は、前年同期に農業資材の大口案件のスポット受注があったことから、減収となりました。
連結子会社のShoko (Thailand) Co., Ltd. は、金属原材料市況の下落により、減収となりました。
以上の結果、売上高は25億51百万円(前年同期比4.5%減)、営業利益は1億42百万円(前年同期比12.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、532億98百万円(前連結会計年度末比8.3%減)となりました。主な要因は、賃貸用不動産の売却等による「有形固定資産」の減少であります。
負債は、408億30百万円(前連結会計年度末比13.7%減)となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の減少であります。
純資産は、124億68百万円(前連結会計年度末比15.0%増)となりました。主な要因は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加であります。
この結果、自己資本比率は4.6ポイント上昇して22.8%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

金額が僅少のため、記載を省略しております。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりです。

(資産の譲渡)

当社は、保有する以下の固定資産について、譲渡契約を2020年3月12日に締結し、同日付けで引渡が完了いたしました。

物件	資産の内容及び所在地
1	東京都中央区日本橋二丁目17番1(敷地権) 敷地: 6,023.84㎡のうち100億分の49,630,845 東京都中央区日本橋二丁目17番6(敷地権) 敷地: 265.37㎡のうち100億分の26,006,707 建物: 400.44㎡
2	神奈川県座間市ひばりが丘四丁目6207番1 敷地: 13,390.57㎡ 建物(店舗・駐車場): 28,291.64㎡

当該固定資産等の譲渡により、当第1四半期連結累計期間において、固定資産売却益1,527百万円を特別利益、固定資産売却損259百万円を特別損失に計上しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(重要な資産の譲渡)

当社は、固定資産を譲渡する契約を2020年3月12日に締結し、同日付けで引渡が完了いたしました。詳細につきましては、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 主要な設備」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,271,468	11,271,468	東京証券取引所 市場第一部	・ 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・ 単元株式数 100株
計	11,271,468	11,271,468	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	11,271,468	-	8,021	-	0

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年 3 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 332,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,884,900	108,849	同上
単元未満株式	普通株式 54,568	-	同上
発行済株式総数	11,271,468	-	-
総株主の議決権	-	108,849	-

- （注）１．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。
- ２．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
- ３．「完全議決権株式（その他）」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権が 4 個含まれております。

【自己株式等】

2020年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 昭光通商株式会社	東京都港区芝公園 二丁目 4 番 1 号	332,000	-	332,000	2.95
計	-	332,000	-	332,000	2.95

（注）株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株（議決権 1 個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第 1 四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2020年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,413	9,319
受取手形及び売掛金	2, 3 29,437	2 27,165
電子記録債権	3 5,300	4,772
商品及び製品	4,376	4,665
販売用不動産	12	12
仕掛品	104	90
原材料及び貯蔵品	530	526
その他	2 750	2 685
貸倒引当金	28	25
流動資産合計	47,897	47,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,421	314
機械装置及び運搬具（純額）	400	387
土地	4,736	1,709
その他（純額）	108	113
有形固定資産合計	6,666	2,524
無形固定資産		
のれん	6	5
その他	137	134
無形固定資産合計	143	140
投資その他の資産		
投資有価証券	2,290	2,143
繰延税金資産	323	462
長期未収入金	7,801	7,632
その他	840	834
貸倒引当金	7,822	7,651
投資その他の資産合計	3,432	3,421
固定資産合計	10,243	6,087
資産合計	58,141	53,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,759	19,853
電子記録債務	3,433,652	2,737
短期借入金	360	80
未払法人税等	236	263
賞与引当金	285	349
その他	2,540	1,497
流動負債合計	30,833	24,780
固定負債		
長期借入金	14,000	14,000
退職給付に係る負債	1,082	1,095
その他	1,383	954
固定負債合計	16,465	16,049
負債合計	47,298	40,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	1,140	3,418
自己株式	482	482
株主資本合計	8,680	10,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164	46
繰延ヘッジ損益	0	5
土地再評価差額金	788	302
為替換算調整勘定	1,070	988
退職給付に係る調整累計額	144	137
その他の包括利益累計額合計	1,880	1,205
非支配株主持分	281	304
純資産合計	10,842	12,468
負債純資産合計	58,141	53,298

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
売上高	31,953	27,801
売上原価	29,332	25,391
売上総利益	2,620	2,409
販売費及び一般管理費	1,827	1,947
営業利益	792	462
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	9	9
持分法による投資利益	50	54
還付消費税等	61	-
その他	18	0
営業外収益合計	141	67
営業外費用		
支払利息	36	23
為替差損	-	5
その他	8	3
営業外費用合計	45	32
経常利益	889	497
特別利益		
固定資産売却益	0	1,527
投資有価証券売却益	112	-
その他	0	-
特別利益合計	112	1,527
特別損失		
固定資産売却損	-	259
投資有価証券売却損	-	3
固定資産除却損	10	0
その他	-	0
特別損失合計	10	264
税金等調整前四半期純利益	992	1,760
法人税、住民税及び事業税	255	255
法人税等調整額	107	310
法人税等合計	148	55
四半期純利益	843	1,815
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	822	1,792

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	843	1,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	103
繰延ヘッジ損益	5	5
為替換算調整勘定	17	82
持分法適用会社に対する持分相当額	0	15
退職給付に係る調整額	9	6
その他の包括利益合計	57	189
四半期包括利益	901	1,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	877	1,603
非支配株主に係る四半期包括利益	24	22

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

営業取引に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
昭プラ(株)	198百万円	118百万円
(株)エヌケイグローバル	71	154
興国肥料(有)	12	13
昭光ファームネット(株)	5	4
(有)サン・クローバー	-	1
計	286	292

2 受取手形裏書譲渡高及び受取手形の流動化に伴う譲渡高

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	13百万円	8百万円
受取手形の流動化に伴う譲渡高	500	269

なお、資金化していない部分(前連結会計年度116百万円、当第1四半期連結会計期間68百万円)は流動資産の「その他」に計上しております。

3 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日は銀行休業日のため、次のとおり期末日満期手形及び電子記録債権債務が、残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
受取手形	921百万円	- 百万円
電子記録債権	393	-
支払手形	268	-
電子記録債務	748	-

4 財務制限条項

当社は、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における電子記録債務について、純資産(2015年5月26日付で締結された金銭消費貸借契約(劣後特約付)の借入額は純資産に含まれるものとみなす。)及び経常利益に係る財務制限条項が付されております。

- 5 当社は、親会社である昭和電工株式会社と融資枠設定契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
融資枠の金額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	61百万円	53百万円
のれんの償却費	0	0

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	化学品	合成樹脂	金属セラミックス	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	8,968	8,611	11,699	2,673	31,953	-	31,953
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	33	65	63	178	178	-
計	8,985	8,644	11,765	2,736	32,131	178	31,953
セグメント利益 (営業利益)	224	156	249	162	792	0	792

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、肥料・農業資材、不動産、保険代理店業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	化学品	合成樹脂	金属セラミックス	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	8,533	7,530	9,185	2,551	27,801	-	27,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	18	17	163	209	209	-
計	8,544	7,548	9,202	2,714	28,011	209	27,801
セグメント利益 (営業利益)	172	30	117	142	462	0	462

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、肥料・農業資材、不動産、保険代理店業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、従来「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境・アグリ」、「海外その他」としておりましたが、前第3四半期連結会計期間より、「化学品」、「合成樹脂」、「金属セラミックス」、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」に変更しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益	75円14銭	163円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	822	1,792
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益 (百万円)	822	1,792
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,940,438	10,939,359

(注)潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

昭光通商株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴戸 通孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田 大央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭光通商株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭光通商株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。